

【参考資料2】

推進会議からの「市の施策への意見」を受けて、市の平成29年度の事業予定や考え方及び事業実施状況について取りまとめた資料

平成28年度推進会議の意見を受けての市の対応（平成29年度事業実施状況）

【市の施策への意見】	担当課	H29事業予定・意見を受けての考え方等	H29事業実績等
<p>「自治基本条例の認知」</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校の児童生徒の保護者にあたる、30代、40代、50代の世代に向けた取り組みが必要。漫画や寸劇などを取り入れるなど、自治基本条例が身近なものとして浸透する必要がある。 自治基本条例を浸透させるためには、全庁的に意識付けを行う必要がある。 自治基本条例の認知媒体として「広報こしがや」の割合が大きい。「広報こしがや」以外の媒体で、どのように周知をしていくかを考えていく必要がある。 	<p>政策課</p>	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から引き続き、新採用職員研修のメニューの1つとして研修を実施 子ども版パンフレットを増刷（7,500部）、引き続き市内小学校6年生全員に配布し、社会科の授業（公民分野）での活用を依頼予定 市内高校生を対象に、意識啓発の取り組みを実施予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>自治基本条例を制定してから7年が経過した中、市民の関心の高まりが十分でないと考えられる。</p> <p>自治基本条例が市民の生活とどのように関わっているのかが想像しづらいこと等が、自治基本条例への関心が高まらない一因であると推察される。</p> <p>推進会議からの意見も取り入れながら、若年層へのアプローチなど、新たな取り組みを進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から引き続き、新採用職員研修のメニューの1つとして研修を実施した。 子ども版パンフレット増刷済（7,500部）、11月中に市内小学校6年生全員に配布し、社会科の授業（公民分野）での活用を依頼し、活用状況について把握した。 市内高校生を対象に、意識啓発の取り組みを実施した。

【参考資料2】

「参加」を推進するための施策への意見	担当課	H29事業予定・意見を受けての考え方等	H29事業実績等
<p>「審議会等における女性委員の割合」</p> <p>・様々な方から応募いただくため、審議会等の公募委員の応募要件を、800字の作文ではなく、応募動機を尊重した、もう少し手軽な応募要件するべきである。</p> <p>・参加を浸透させるためにより工夫をしていく必要がある。</p>	<p>人権・男女共同参画推進課</p>	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、審議会の改選時期に合わせて、女性登用について各課に対し個別に働きかけを行う(事前協議) 市民(チャレンジリスト登録者)に審議会委員の公募に関する情報提供を行う予定 審議会等への女性の参画を支援するための講座の開催(男女共同参画支援センター) <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>現在、審議会等の公募委員の募集要件は、800字以内としている。さまざまな方からの募集を考慮してしたうえで、文字数の制限を以内としている。今後、女性委員の登用推進を図るため、募集要項について検討していきたい。</p> <p>また、事前協議等、女性の登用について積極的な働きかけを行っているが、登用率の目標値には未だ届かない状況である。目標値に向けて一層積極的な取り組みを進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 改選となる審議会等について、事前協議を実施した。(29回) 市民(チャレンジリスト登録者)に審議会委員の公募に関する情報提供として、「審議会ガイドブック」を送付した。(H29.8.15 85名)また、審議会改選となる、7課へチャレンジリスト登録者の情報提供を行い、所管課より、公募に関する資料を送付した。 男女共同参画支援センター「ほっと越谷」では、女性の審議会等の政治参画意識を高めるために、2回の連続講座を実施した。また、講座修了者のうち希望者は、審議会の傍聴を行った。①6/14「女性の力が地域をかえる」 ②6/21「審議会について知ろう！」 ③6/29「審議会へ行こう！」
<p>「市長とふれあいミーティング」</p> <p>・1回あたりの定員を増やすべきである。</p>	<p>審議会等所管課</p>	<p>【意見を受けての考え方】</p> <p>現在の公募委員の応募にあたっては、800字程度の作文を提出いただいております。その内容により選考している。各審議会において、公募委員には広く意見をいただくこととなるが、その前提として各審議会に関する最低限の知識は必要であると考えている。したがって、現在は応募方法の変更については考えていないが、女性からの応募が増える有効な方法について、今後検討していく必要がある。</p> <p>なお、公募委員以外の委員については、関係団体に推薦を依頼するにあたり、女性の推薦に関する配慮をお願いしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公募委員の応募方法について、女性からの応募が増える有効な方法の検討を行った。
	<p>広報広聴課</p>	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間10回程度開催予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>市長とふれあいミーティングについては、現在、団体等への訪問に力を入れている。参加人数については、訪問先の団体等と調整して決めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は9回開催し、84人が参加した。

【参考資料2】

	担当課	H29事業予定・意見を受けての考え方等	H29事業実績等
<p>「防災訓練の参加者数」</p> <p>・防災訓練が有意義なものとして捉えられていない可能性があるため、参加者数を増やすための工夫が必要である。</p> <p>・世代別のアプローチなど色々な案を出していくべきである。</p> <p>・防災訓練のメニューの工夫、また、働いている世代に参加してもらうために何か工夫ができると良い。</p>	危機管理課 消防本部 予防課	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の取組として、地区との協働による総合防災訓練と各単位自治会や合同での地域の防災訓練があり、総合防災訓練については、昭和57年度から継続的に実施しており、今年度は、10月15日（日）に出羽地区との合同総合防災訓練を実施予定 ・地域の防災訓練については、指導や協力などの活動支援を実施予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>地域の実情に応じた効果的な訓練内容や参加しやすい環境整備が図れるよう、積極的に活動支援に努めていく。</p> <p>また、平成28年度に地震体験車を小型化し更新していることから、多くの自治会等の消防訓練に使用することが可能になると考えられる。再現地震に東日本大震災、想定首都直下地震及び想定南海地震を追加するとともに、震度5以上で緊急地震速報を鳴動させ、室内に設置した42型ディスプレイで転倒する家具等の映像と連動して地震体験をすることによって、より実践的な地震体験ができるようになったと考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・越谷市・出羽地区合同総合防災訓練を実施した。訓練では、地区の意向により、地元中学生の訓練参加を促し、炊出訓練やバケツリレーによる消化訓練等に中学生が参加した。なお、訓練当日は雨であったが、地区による事前の周知啓発等により、参加者は2,518人となった。（前年度は、2,018人） ・各自治会や自主防災組織等による地域の防災訓練については、訓練の協力や指導及び備蓄食料の提供等による活動支援を行い、訓練実施回数141回、参加延べ人数17,473人となった。 ・小型化し、かつ視覚的效果を上げながら近年発生した地震も再現できる地震体験車を活用し、防災訓練などのイベントを通して大地震発生時における正しい行動などを広く市民にPRした。（平成29年度における地震体験者数7,458人）
<p>「ボランティア登録者数」</p> <p>・参加を浸透させるためにより工夫をしていく必要がある。</p>	福祉推進課	<p>【H29事業予定】</p> <p>ボランティア活動の推進に係る事業費として、越谷市社会福祉協議会に対し、助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアボランティアスクール ・青少年ボランティアスクール ・福祉教育活動研修 ・福祉体験学習 ・ボランティア入門講座 ・ボランティア大学 ・ボランティア専門講座 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>社協だよりやホームページ、メール等を活用し、随時、ボランティア依頼等の情報提供を行い、新たな個人ボランティアの登録者として、若い世代や元気な高齢者を活動につなげることができるよう努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の推進に係る事業費として、社会福祉協議会へ助成金を交付した。 ・ボランティア情報誌ピュアを社協だより（年6回）に掲載し、市内全戸に配布した。また、メール配信サービスにより（登録件数197件）、ボランティア情報の提供を行った。平成29年度のボランティア登録者数は1503人で前年度に比べ53人増加した。
<p>「学生議会」</p> <p>・若い世代にまちづくりに関心を持ってもらうため、予算面や施策の工夫等、より一層力を入れていきたい。</p>	議事課	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬議会は平成22年度から平成24年度、平成26年度、平成28年度と隔年で開催しており、平成29年度の開催予定はない <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>平成30年度に開催することが決まった場合には、開催方法等を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は学生議会を開催していないが、平成30年度の11月17日に前回と同様に高校生、大学生等を対象に開催することを決定し、その開催に向けた開催要領等の検討を行った。変更点としては、選出依頼をする高校について、前は市内にある全日制の公立・私立の高校8校に依頼をしたが、平成30年度は市内にある通信制の私立高校1校を加え、9校とし、より若い世代に関心をもってもらうための開催方法等の検討を行った。

【参考資料2】

「協働」を推進するための施策への意見	担当課	H29事業予定・意見を受けての考え方等	H29事業実績等
<p>「地区まちづくり助成金活用事業数」</p> <p>・事業数が増えない理由が予算上の制限であるのであれば、予算を増やすための何らかの提言をする必要がある。</p>	市民活動支援課	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業12事業、拡充事業11事業を含む426事業を実施予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>地区別将来像を実現するため、地区の特色を生かした新規・拡充事業の積極的な提案を呼びかけ、また、既存事業については、達成度など十分に精査し、事業の統廃合も進めている。</p> <p>一方で、財源確保の一環として、自主財源の確保もお願いしており、コミュニティ推進協議会等の事業の質の向上や活性化に努めている。</p> <p>今後は、高齢者福祉事業や防災事業など、事業内容を絞った予算の確保などを検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規・拡充事業の提案や既存事業の統廃合など事業の見直しを図り、地区の特色を生かした新規事業10事業、拡充事業11事業を含む413事業を実施した。また、平成30年度以降に防災事業に絞った予算の確保を行った。
<p>「市との協働」</p> <p>・市と協働したいと思った時に、どのような窓口で相談すればいいかということが分からないことがあるため、組織の役割を明確にするべきである。</p>	市民活動支援課	<p>【意見を受けての考え方】</p> <p>市民活動団体の活動は、子育て支援、高齢者福祉、環境など多岐にわたっているが、その相談窓口は、市民活動支援センターおよび市民活動支援課と考えている。今後も、全庁的に協働のまちづくりを進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や協働のまちづくりを行う団体、行政、企業市民等が参加する「第10回協働フェスタ」を開催し、広く「協働」の啓発に努めた。 ・市職員及び市民活動団体が協働のまちづくりのイメージを共有し、協働を進める一助として協働のまちづくり研修会を開催した。
<p>「自治会加入世帯数（加入率）」</p> <p>・自治会に加入していない、マンションやアパートに長く住んでいる方に、協働に携わってもらおう働きかけをしていく必要がある。管理組合や市民活動団体からのアプローチも有効と考える。</p>	市民活動支援課	<p>【意見を受けての考え方】</p> <p>自治会未加入世帯に対する様々な働きかけについては、マンション管理組合からのアプローチとして、平成28年度に越谷市自治会連合会と連携して、マンション管理組合を対象としたコミュニティに関するアンケート調査を行った。</p> <p>平成29年度についても、引き続き越谷市自治会連合会と連携して、マンション管理組合等からの切り口でコミュニティの実態把握等を進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会と連携して新規自治会設立の参考となる資料を作成した。 ・平成28年度に実施したマンションに対するアンケート調査において、自治会設立検討中と回答したマンション管理組合に対して、作成した資料を送付し、新規自治会設立を促した。

「情報共有」を推進するための施策への意見	担当課	H29事業予定・意見を受けての考え方等	H29事業実績等
<p>「広報こしがや」</p> <p>・世論調査で「わかりにくい」と答えた人に、どの部分がわかりにくかったかを聞くべきである。</p>	広報広聴課	<p>【H29事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の市民5,000人を無作為抽出し、郵送で調査を行う予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>平成28年度の調査において、広報こしがや「お知らせ版」、「季刊版」について、「分かりにくい」と答えた方に「どのような点についてそう感じたか」を聞いた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の市民5,000人に調査票を送付し、2,494人から回答があった。（回収率49.88%） ・広報こしがや「お知らせ版」、「季刊版」について、わかりにくいと感じた点を尋ねた。（記入式）